

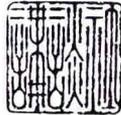


KODANSHA'S
DICTIONARY OF ECONOMICS

經濟辭典

荒 憲治郎
内田 忠夫
福岡 正夫

講談社



講談社 經濟辭典

定價六八〇〇円

昭和五十五年四月十日 第一刷発行

編者……………荒憲治郎

内田忠夫

福岡正夫

編集……………講談社出版研究所 桂樹社グループ

発行者……………野間省一

発行所……………株式会社講談社

東京都文京区音羽二―二―二二 一―二二

電話・東京(〇三)九四五―一―二二(大代表)

振替・東京八一三九三〇

装幀……………今井稔

レイアウト……………志賀紀子

印刷所……………凸版印刷株式会社

製本所……………株式会社大製

©荒憲治郎・内田忠夫・福岡正夫 一九八〇年

落丁本・乱丁本はお取りかえいたします

序

本辞典は、とくに現代にふさわしい広範な見地から、類書中では最大の項目数を狙って編集された斬新な『経済辞典』である。

顧みれば戦後の三十有余年は、わが国が史上未曾有のテンポで変化を遂げた時期であり、しかもその変化は経済面において他に類例を見ないところであったと思われる。高度成長の結果あらわになった公害、インフレーション、国際的調整などの諸問題、石油ショックや都市化、情報化の波が投げかけてきたかずかずの新課題、そしてさらにこれらに呼応して経済学の各分野で進行しつつある複雑多岐な展開等々、その変化の様相はわれわれの理解をはるかに超え、まことに幅広かつダイナミックである。このように多様な発展と流動する時代とを把握し、それ的確に対処する方途を見出し、われわれひとりひとりの常識として消化していく営みが緊要であるといわねばならない。

わたくしどもはこうした点の重要性を強く認識し、それらの総合的な理解を可能とするために、この『経済辞典』を企画し編集した。それは新時代に適合したフレッシュな角度から、過去と現在に対して豊富かつ正確な知識を与え、しかもたんに経済学的な見地ばかりでなく、その周辺をも含む幅広い立場から説明を加えることを趣旨としたものである。日本経済の明日を築き、未来を拓く人々にとってそれがあまねく利用され、進歩への指針として役立つことを、企画編集に携わった者として心から期待する次第である。

本辞典編集の一般の方針としては、とくに下記のようないくつかの点で特色を盛ることに極力意を用いた。

第一は、ページ数の許すかぎりなるべく多数の項目を収録するように努力したことで、一般項目としては一万三六〇〇に垂んとする項目を収めており、これは現在刊行されている類書のなかでは最大の項目数であるといえることができる。

第二は、対象とする分野がきわめて多岐にわたること、経済および経済学を中心に、その周辺の広範囲の分野、人名、企業名、著作、行政組織、国際機関、実務・技術用語、

時事用語等々の領域をすべて網羅するように心がけた。

第三には、読者対象を拡大して、大衆を志向する簡潔な定義、そして平易で親しみやすい記述を与えるように意を配り、一人でも多くの人に読んでもらえる辞典たらしめることを念願した。

第四の特色としては、たんに「引く辞典」としての機能ばかりでなく、また「読む辞典」としての機能をも合せもたせるために、現代経済を理解する上でのキーワード三二項目を特別項目という体裁で分かりやすく解説した。

第五の特色としては、各国の経済事情把握を便にするため、世界一六二カ国六地域の経済情勢を巻末に付録としてコンパクトな形でとりまとめた。

そのほかビジネスや生活の上で実用に役立つような生の知識、具体例を豊富にしたこと、ときには問題意識や興味をもって読める内容をも含めたことなども、その独自性に数え上げることができるであろう。もちろんこれらの本辞典の特色が事実上どの程度まで活かされたかは、結局読者側の判定に俟たねばならない事柄である。欲をいえばまだまだ足りない点も多いにちがいないが、これらについては利用者のご叱正を待って、おいおいに是非改善を図っていきたいと考えている。

本辞典の作成のために三〇〇名にものぼる方々が快く執筆を引き受けてくださったことは、企画委員として、まことに感謝に堪えないところである。これらの方々に対してはあつくお礼を申し上げると同時に、また終始編集上の助力を惜しまれなかつた講談社の関係者各位にも衷心からの謝意を表しておきたい。

一九七九年十二月

企画委員

荒 憲治郎

内田 忠夫

福岡 正夫

執筆者

- 青沼吉松 (慶応義塾大学)
赤池弘次 (文部省統計数理研究所)
秋間実 (慶応義塾大学)
阿部周造 (慶応義塾大学)
阿部誠 (慶応義塾大学)
荒憲治郎 (慶応義塾大学)
飯田鼎 (慶応義塾大学)
飯野靖四 (慶応義塾大学)
五十嵐哲 (慶応義塾大学)
井川牧夫 (東京銀行)
池田勝彦 (関西学院大学)
石井三郎 (厚生省)
石坂巖 (慶応義塾大学)
一圓光弥 (国立公衆衛生院)
一瀬益夫 (一橋大学)
系重家 (大蔵省)
伊藤正二 (アジア経済研究所)
伊藤善市 (東京女子大学)
伊藤尚武 (国立国会図書館)
伊藤義一 (大蔵省)
糸賀滋 (アジア経済研究所)
- 井上文彦 (労働福祉事業団)
今井義夫 (慶応義塾大学)
今村奈良臣 (東京大学)
岩城良次郎 (一橋大学)
岩田勲 (中小企業金融公庫)
岩永博 (法政大学)
上田昭三 (関西大学)
宇佐美泰生 (慶応義塾大学)
歌田徳一 (公共企業体等労働委員会)
内田忠夫 (東京大学)
内橋吉朗 (関西学院大学)
宇野健吾 (筑波大学)
海野恵美子 (慶応義塾大学)
浦野起央 (日本大学)
江見康一 (橋本大学)
大久保和正 (大蔵省)
大熊一郎 (慶応義塾大学)
大島卓 (機械振興会)
大住栄治 (青山学院大学)
太田一廣 (早稲田大学)
太田芳枝 (経済企画庁)
- 大塚勇一郎 (東京学芸大学)
大野和雄 (両館大学)
大場誠一郎 (日本貿易会)
大原美範 (神奈川大学)
大村雅基 (大蔵省)
大本圭野 (社会保険研究所)
大山道広 (慶応義塾大学)
岡崎陽一 (厚生省人口問題研究所)
岡部晃三 (労働省)
小城和朗 (慶応義塾大学)
奥隅栄喜 (明治大学)
奥田和彦 (専修大学)
奥野忠一 (東京大学)
長田満江 (アジア経済研究所)
長名寛明 (慶応義塾大学)
小田切博文 (慶応義塾大学)
緒田原涓一 (上智大学)
尾村敬二 (アジア経済研究所)
貝山道博 (埼玉大学)
賀川隆行 (三井文庫)
柏原斌紀 (通産省)
- 春日正孝 (慶応義塾大学)
春日豊 (三井文庫)
片岡寛 (一橋大学)
加藤寛孝 (創価大学)
加藤雅 (日本経済研究センター)
上村久雄 (東北大学)
神谷修 (大蔵省)
神谷傳造 (慶応義塾大学)
亀岡秋男 (東京総合研究所)
川崎進一 (東洋大学)
川島康男 (明治学院大学)
川又邦雄 (慶応義塾大学)
神田順司 (慶応義塾大学)
菅野亮子 (大東文化大学)
岸功 (社会保険研究所)
木島輝夫 (外務省)
来生新 (横浜国立大学)
城戸喜子 (社会保険研究所)
木下和夫 (大阪大学)
木村増三 (一橋大学)
京谷栄二 (慶応義塾大学)
- 清瀬逸 (東京銀行)
桐生稔 (アジア経済研究所)
木綿良行 (成城大学)
金都亨 (二橋大学)
日下公人 (日本長期信用銀行)
楠本捷一朗 (筑波大学)
沓水勇 (法政大学)
国久荘太郎 (計量計画研究所)
久保庄二 (未来工学研究所)
熊谷彰矩 (青山学院大学)
栗林均 (フリーライター)
黒川俊雄 (慶応義塾大学)
黒澤俊一 (資源協会)
小坪覚 (農林水産省)
小泉仰 (慶応義塾大学)
小島朋之 (京都外国語大学)
小西唯雄 (関西学院大学)
小沼正 (駒沢大学)
小林英一郎 (慶応義塾大学)
小林迪夫 (厚生省)
小藤康夫 (一橋大学)

小牧輝夫 (アジア経済研究所)
小松隆二 (慶応義塾大学)
小山敬次郎 (経済団体連合会)
小山孝一 (東京銀行)
齋藤忠夫 (東京大学)
齋藤正明 (厚生省)
佐伯啓思 (東京大学)
坂井勝男 (東京銀行)
酒井忠二三 (自由開発事業団)
坂元慶行 (文部省統計数理研究所)
佐倉致 (九段経済研究所)
佐々木公明 (東北大学)
笹野和雄 (東北大学)
笹野昭五 (日本長期信用銀行)
笹原昭五 (中央大学)
佐藤経明 (横浜国立大学)
里上忠政 (外務省)
佐野進策 (広島大学)
佐野陽子 (慶応義塾大学)
猿田正機 (慶応義塾大学)
地主重美 (社会保障研究所)
柴田徳衛 (東京公害研究所)

地引嘉博 (外務省)
嶋口充輝 (慶応義塾大学)
嶋崎隆夫 (慶応義塾大学)
嶋崎久彌 (東京銀行)
志村利雄 (成蹊大学)
白井厚 (慶応義塾大学)
白井堯子 (慶応義塾大学)
白根禮吉 (電気通信科学財団)
城塚登 (東京大学)
杉本和行 (大蔵省)
杉本逸 (外務省)
杉山武彦 (橋本大学)
須崎祐吉 (科学技術庁)
須木義一郎 (文部省統計数理研究所)
鈴木宏 (日本長期信用銀行)
鈴木守 (東海大学)
鈴木安三 (三菱総合研究所)
鈴木雪夫 (東京大学)
瀬古美喜 (日本大学)
仙田明雄 (人事院)
千田純一 (名古屋大学)

多賀保志 (千葉大学)
高木仁 (明治大学)
高柴光男 (神奈川大学)
高島忠 (筑波大学)
高田博 (中央大学)
高野保男 (外務省)
高橋宏一 (文部省統計数理研究所)
高橋俊治 (橋本大学)
高原寿一 (外務省)
瀧沢健三 (筑波大学)
田口時夫 (文部省統計数理研究所)
竹内靖雄 (成蹊大学)
竹下秀邦 (アジア経済研究所)
武安義光 (新技術開発事業団)
田島壮幸 (橋本大学)
田中一盛 (埼玉大学)
田中一行 (成蹊大学)
田中中 (三菱自動車)
田中宏 (慶応義塾大学)
田中正昭 (大蔵省)
田中 (東京大学)

谷村喜代司 (徳山大学)
田内幸一 (橋本大学)
玉置紀夫 (慶応義塾大学)
田村紀之 (東京都立大学)
田村秀夫 (中央大学)
田村正雄 (厚生省)
田村正紀 (神戸大学)
田村正紀 (専修大学)
近見正彦 (専修大学)
地田知平 (橋本大学)
塚本法実 (日本長期信用銀行)
辻原俊博 (建設省)
筒井迪夫 (東京大学)
都村敦子 (社会保障研究所)
寺尾誠 (慶応義塾大学)
田路健一 (九州産業大学)
鴛田忠彦 (東京都立大学)
常盤政治 (慶応義塾大学)
徳田教之 (筑波大学)
富田重夫 (慶応義塾大学)
内藤錦樹 (日本交通公社)
内藤英憲 (日本大学)

長尾和彦 (大蔵省)
長尾史郎 (明治大学)
中尾久 (機械振興協会)
中川洋 (大蔵省)
中桐宏文 (法政大学)
中島巖 (専修大学)
中谷滋 (労働省)
中村勝己 (慶応義塾大学)
中邑豊朗 (中東経済研究所)
中村文子 (厚生省)
名島和子 (淑徳大学)
名取昭弘 (亜細亜大学)
西田信夫 (外務省)
西津伸一郎 (慶応義塾大学)
西藤洋 (成蹊大学)
二宮洋二 (大蔵省)
野上俊明 (慶応義塾大学)
野崎明 (東北学院大学)
野地洋行 (慶応義塾大学)
則枝征克 (大蔵省)
箱木真澄 (福島大学)

長谷川洋作 (未来工学研究所)
長谷田彰彦 (東京学芸大学)
花井敏 (南山大学)
花輪俊哉 (橋大学)
馬場義久 (橋大学)
浜勝彦 (アジア経済研究所)
浜田恵造 (大蔵省)
浜田道雄 (労働省)
浜田裕一郎 (慶応義塾大学)
浜林正夫 (橋大学)
早坂忠 (東京大学)
林晃史 (アジア経済研究所)
林知己夫 (文部省統計数理研究所)
林雄二郎 (未来工学研究所)
速水保 (流通経済大学)
原二郎 (横浜市立大学)
原不二夫 (アジア経済研究所)
原洋之介 (東京大学)
原田博夫 (慶応義塾大学)
疋田昌聰 (慶応義塾大学)
疋田昌己 (東京都職業研究所)

平井俊顕 (駒沢大学)
平田章 (アジア経済研究所)
平田光弘 (橋大学)
平沼貞次 (大蔵省)
広江彰 (慶応義塾大学)
広岡桂二郎 (日本医師会)
深沢敦 (慶応義塾大学)
深谷庄一 (防衛大学校)
福岡正夫 (慶応義塾大学)
福島光丘 (アジア経済研究所)
福地崇生 (筑波大学)
藤井光昭 (東京工業大学)
藤枝省人 (慶応ヒジネススクール)
伏見楚代子 (大東文化大学)
藤原彰 (橋大学)
古田精司 (慶応義塾大学)
逸見謙三 (東京大学)
保坂哲哉 (社会保障研究所)
星野芳郎 (評論家)
細田衛士 (慶応義塾大学)
堀口亘 (橋大学)

前川寛 (慶応義塾大学)
前田信雄 (国立公衆衛生院)
牧野都治 (東京理科大学)
増田祐司 (機械振興協会)
松井好 (立教大学)
松澤明 (石油開発公団)
松島茂 (通産省)
松水征夫 (広島大学)
松本俊 (外務省)
間宮陽介 (東京大学)
丸尾直美 (中央大学)
丸山徹 (慶応義塾大学)
三浦功 (流通問題研究協会)
三重野卓 (社会保障研究所)
三木谷良一 (神戸大学)
三國谷勝範 (大蔵省)
水野欽司 (文部省統計数理研究所)
水野坦 (日本工業大学)
三井逸友 (慶応義塾大学)
峰本暲子 (成城大学)
宮川公男 (橋大学)

宮城勉 (通産省)
宮崎満 (松山商科大学)
宮沢健一 (橋大学)
宮田典治 (慶応義塾大学)
宮本匡章 (大阪大学)
村上倫太郎 (大和證券)
村田和彦 (橋大学)
村田昭治 (慶応義塾大学)
村本孜 (成城大学)
村山牙子 (関西学院大学)
持田恵三 (農業総合研究所)
望月昭一 (早稲田大学)
森田哲彌 (橋大学)
矢島保男 (早稲田大学)
安川正彬 (慶応義塾大学)
安田寿明 (東京電機大学)
矢野和行 (大蔵省)
山口喜一 (厚生省人口問題研究所)
山崎清 (貿易研修センター)
山崎泰彦 (社会保障研究所)
山田三郎 (東京大学)

山田辰雄 (慶応義塾大学)
山田英雄 (山村総合研究所)
山中均之 (甲南大学)
横山彰 (慶応義塾大学)
横山憲長 (慶応義塾大学)
吉田正昭 (中央大学)
吉田幹正 (アジア経済研究所)
吉富勝 (経済企画庁)
吉村寿 (日本大学)
劉文甫 (アジア経済研究所)
若杉明 (横浜国立大学)
若松清司 (資源エネルギー庁)
和気洋子 (慶応義塾大学)
和田照男 (東京大学)
渡辺隆之 (大蔵省)
渡部福太郎 (学習院大学)
(五十音順)

凡例

〔本辞典の構成〕

日々複雑化する現代の経済社会にあつては常に新しい辞典が要求される。本辞典は、経済学を学ぶ人のための標準的な学術専門用語辞典としてのみならず、国際化時代に生き、専門外の領域へ踏入って幅広く活躍する教養人のための座右の書となることを狙いとして編集したものである。すなわち本辞典は、「生きた経済」を理解する上で必要な経済専門語ならびに内外経済全般にわたる事項を含む「経済のエンサイクロペディア」として経済の新世纪辞典をめざしている。

(1) 簡潔な定義、平易な解説を主眼とする本辞典収載の項目は一万三六〇〇(見よ項目を含む)である。収載範囲は、経済の歴史、経済社会思想、経済学説、国民所得と国富(マクロ)、市場機構(ミクロ)、産業構造・組織、国際経済・貿易、物価・インフレ、労働と賃金、財政、金融・銀行、経済変動と経済発展、国民生活と社会福祉、経済政策と経済計画、経済体制、農業・資源、産業技術、情報と情報産業、商業一般(証券・株式、生命保険・損害保険、海運・陸運、マーケティング、流通、商品学)、経営一般(経営学、会計、経営管理、管理工学)、人口、環境・公害、都市化と社会資本、統計調査と計量分析、マルクス経済学、国際機関・組織、行政組織、団体、企業、人名、著作、実務・技術用語、時事用語に及ぶ。

(2) 内外経済の現実の分析に役立つ事項(キーワード)

ード)を特別項目とし、経済学の新しい成果を取入れつつ現代経済社会の諸問題に即して包括的に叙述した。本辞典収載の特別項目は三二項目である。定義、本文、参考文献によって構成されている。

(3) 経済を知るためには、世界経済の現状分析と的確な経済情勢の把握が不可欠であることに配慮し、事項編とは別に各国別の経済情勢編を設けた。本辞典収載の国数は、日本を含め一六二カ国六地域である。州別の五十音順配列とし、各国ごとに共通の最新主要統計を付すとともに、本文は政治経済の概説、経済の特質、国民生活、対外経済(対日貿易)を中心に記述した。

(4) 項目には必要に応じて外国語を付し、正確で責任ある記述を貫徹するため全項目記名とした。

(5) 項目の検索の便宜・充実を図るため、和文索引を兼ねる総目次のほかに、特別目次、人名目次、企業目次、各国経済情勢目次を設けた。また、巻末には欧文索引を付した。

〔配列〕

(1) 現代かなづかいにより、五十音順に配列した。ただし、特別項目(八ページ参照)は特別組とし五十音順配列からはずした。

(2) 「V」音は人名のばあいに限って「ヴァ、ヴィ、ヴ、ヴェ、ヴォ」を使い、その他の語については「バ、ビ、ブ、ベ、ボ」とした。

(例) ヴェブレン(人名)

(例) ベクトル(数理統計用語)

(3) 「日本」の付く項目はすべて「にほん」で配列した。ただし、「にっぽん」が正式呼称になっている企業名は項目中にその旨注記した。

(例) 日本(にっぽん)航空

〔項目〕

(1) 一般に二つ以上の呼称、訳語がある事項は代表的と思われるものを項目名とし、他は検索の便宜のためできるだけ多く見よ項目としてあげた。

(例) アイドル・コスト(不働費、遊休費)

不働費 ⇨ アイドル・コスト

遊休費 ⇨ アイドル・コスト

(2) 二つ以上の概念が相互に密接な関連をもっているとき、それらを併記して一項目としたばあいがある。そのさい後出の事項は見よ項目としてあげた。

(例) 外部経済・外部不経済

外部不経済 ⇨ 外部経済・外部不経済

(3) 人名項目は、日本・中国人は姓名を、西欧人は姓だけを示した。

(例) 猪俣津南雄

(例) ケインズ

(4) 日本の機関・組織は原則として正式名称を項目名とし、略称は見よ項目としてあげた。

(例) 日本労働組合総評議会

総評 ⇨ 日本労働組合総評議会

(5) 日本企業の「株式会社」「相互会社」については、正式名称に従い項目の上下に「株」「相

と注記した。

(例) 「株」三菱銀行

(6) 項目見出しには必要に応じて「」内に外国語を付し、英(英語)、独(ドイツ語)、仏(フランス語)、露(ロシア語)、伊(イタリア語)、西(スペイン語)、羅(ラテン語)と注記した。

ただし、英語のみのばあいは注記を省略した。

〔記号〕

(1) ⇨ は該当する項目への送りを指示する。

(2) ↓ は記述の末尾に付け、その項目の理解を深め、補う意味で参照すべき関連項目を指示する。

(3) * は記述中の用語の右肩に付し、別に項目名としてあるので必要に応じて参照してほしい項目を指示する。ただし、煩雑を避けるため必要最低限にとどめた。

(4) ①②: は一つの項目中に二つ以上の別個の記述があるときに用いた。

(5) II は外国人名の姓と名の区切りに用いた。

(6) I は二語以上からなる外国語の仮名表記(ただし、外国語にすでに「」のあるばあいは、仮名表記ではそれを省いたかたちで示す)、相互に密接な関係にある二人の人名の結合に用いた。

(7) 「」 は引用句、引用文、論文および注意を要する語に用いた。

(8) 『』 は著書、雑誌、新聞の題名に用いた。

目次

特別目次

特別目次	八
総目次	九
人名目次	二八
企業目次	三三
各国経済	三三
情勢目次	三六

I M F体制	瀧沢健三	六
エネルギー危機	酒井忠三	六三
オペック	松澤明	二四
過剰農産物	逸見謙三	一五
管理フロート制	渡部福太郎	三〇
技術進歩	高島忠	二六
経営参加	中谷滋	二八
現代経済学	福岡正夫	三四
公害	柴田徳衛	三四
高度成長	吉富勝	三七
高齢化社会	地主重美	三六
国債	飯野靖四	三八
コメコン	佐藤経明	四六
混合経済	内田忠夫	四六
コンピュータ産業	高島忠	四四
資源ナシヨナリズム	加藤雅	四四
終身雇用制	佐野陽子	五八
消費者問題	宮沢健一	五六
情報化社会	林雄二郎	六六
人口爆発	安川正彬	六六
スタグフレーション	荒憲治郎	六〇
多国籍企業	山崎清	七六
都市化	伊藤善市	八六
独禁法	小西唯雄	八八
南北問題	坂井勝男	九六
福祉国家	木下和夫	一〇三
貿易黒字国	渡部福太郎	一〇七
マネーフロー	花輪俊哉	一一六
緑の革命	山田三郎	一二三
ユーロコムニズム	加藤雅	二七六
ユーロダラー	加藤雅	二八〇
流通革命	田内幸一	三三〇

総目次

あ

IFSE	国際証券取引所連合	三九五	ILO第一〇二号条約	二八	相対(あるいは)売買	九		
IFAD	国際農業開発基金	三九八	ILZSG	国際鉛亜鉛研究会	三六	アイデアス原理	販売のアイデアス原理	九八三
IFC	国際金融公社	三九〇	IOE	国際使用者連盟	三九五	IWA	国際小麦協定	三九三
IFJ	国際ジャーナリスト連盟	三九三	IOS	国際オリブ理事會	三八	IWSG	国際羊毛研究会	四〇〇
IFTU	国際労働組合連盟	四〇〇	I/O	国際オリブ油理事會	三六	IWC	国際小麦理事会	三九三
IMF	国際基金	三三	I/O装置		三八	IWC	国際捕鯨委員会	三九九
IMF	国際金属労働組合連盟	三六七	アイカメラ		三八	IWD	愛知用水	九
IMF	一般借入取決め	GAB	IQ	輸入割当制度	二七六	I/D	輸入申告書	一七五
IMF	一般引出権	四〇四	愛顧割引	数量割引	六六	ITA	国際錫(すず)協定	三九五
IMF	協定	四〇四	IC		三八	IDA	国際開発協会	三六六
IMFクォータ		四〇四	ICI		三八	ITO	国際貿易機関	三九八
IMF暫定委員会		四〇四	ICRC	赤十字国際委員会	六六	ITC	国際錫(すず)理事会	三九六
IMF/JC	全日本金属産業労働組合協議會	七七八	ICA	国際コーヒー協定	三三	ITT		九
IMF借款		四〇四	ICAO	国際民間航空機関	三九九	ITU	国際電気通信連合	三九七
IMF第一四条国		四〇四	ICAC	国際綿花諮問委員会	四〇〇	アイドマ方式		九
IMF体制		四〇六	ICSAF	南東大西洋漁業国際委員会	九六	アイドル・キャバシテイ・コスト		九
IMF第八条国		四〇四	ICNAF	北西大西洋漁業国際委員会	二八五	アイドル・コスト		九
IMF中期シナリオ		四〇四	IGMPC	水銀生産国グループ		アイドル・タイム・コスト		九
IMF二〇カ国委員会		四〇五	ブ		六五	ドル・コスト		九
IMF平価		四〇五	ICO	国際コーヒー機関	三三	IPPI	国際新聞編集者協会	三九五
IMF方式の国際収支表		四〇五	ICC	国際商業会議所	三五	IBRD	国際復興開発銀行	三九八
IMFポジション		四〇五	ICC	州際商業委員会	五五	IBA	ボーキサイト生産国機構	二〇六五
IMCO	政府間海事協議機関	六九	ICCA	国際コリア協定	三三	IBM		二〇
IL	輸入承認	二七五	ICJ	国際司法裁判所	三三	アイヒホルン		二〇
ILO	勧告	五	ICCAT	大西洋まぐろ類保存国際委員会	七四	IPU	列国議会同盟	二二六
ILO憲章		五	ICCO	国際ココア機関	三三	IUインターナショナル		二〇
ILO第七号条約		五	ICPO	国際刑事警察機構	三三	IUA	国際航空保険連盟	三九一
ILO第八七号条約		五	ICMORI	国際海上保険連合	三六	IUMI	国際海上保険連合	三六
ILO第九八号条約		五	アイソトープ		九	IUIPIP	工業所有権保護国際同盟	三五

アンショー報告	三
安全衛生	三
安全ガラス	三
安全管理	三
安全係数	三
安全車	三
安全性の原則	三
則	三
安全保障理事会	三
安全率	三
安全割増	三
安全割増	三
アンタインク	三
アンタイドローン	三
アンダーソン	三
アンダーライター	三
アンダーライティング	三
アンチノミール論	三
安定	三
安定化の投機	三
安定株主	三
安定貨幣	三
安定基金制度	三
安定恐慌	三
安定均衡	三
安定条件	三
安定人口	三
安定政策	三
安定成長	三
安定帯価格	三
アンデス共同市場	三
アンデス地域統合	三
同市場	三
鞍点(あんでん)	三

安藤昌益	三
アーンデルベイス	三
アンパンドリング	三
暗黙の協調	三
アンモニア系製品	三
アンモニアソーダ法	三
エー法	三
アンラ	三
イ	三
イB	三
イアタ	三
ERDA	三
ERDF	三
ECC	三
EAC	三
EACM	三
EAGGF	三
基金	三
ESRO	三
ESF	三
ESOP	三
ESSCAP	三
社会委員会	三
ENI	三
ENEA	三
EFTA	三
EFD発電	三
EMI	三
EMA	三
EMS	三
EMF	三

EMCF	三
EL	三
ス	三
ELD	三
イエローヤンキー	三
以遠権	三
イオン交換樹脂	三
イオンロケット	三
意外の損失	三
意外の利潤	三
意外の利潤	三
イカオ	三
域外調達	三
閾値(いきち)	三
域内固定制	三
域内貿易	三
イギリス国民経済発展審議会	三
国民経済発展審議会	三
イギリス国家企業庁	三
庁	三
イギリス古典派経済学	三
イギリスの経済学	三
イギリス連邦特惠関税制度	三
イギリス労働組合会議	三
育児休業	三
育成医療	三
育成関税	三
育成林業	三
意見差控え	三
いざなぎ景気	三
遺産相続税	三
EC	三
ECE	三
ECA	三

ECS	三
ECAAT	三
急委員会	三
ECLA	三
委員会	三
ECCSOC	三
石川島播磨(はりま)重工業株	三
維持関税	三
意識下広告	三
意思決定	三
意思決定論	三
ECG	三
プ	三
石田梅岩	三
ECWA	三
ECWAS	三
济共同体	三
異質的寡占	三
異質的均衡	三
維持的広告	三
異質的有効性	三
医師賠償責任保険	三
石橋財政	三
慰謝料	三
ECU	三
医師優遇税制	三
意匠	三
異常危険準備金	三
意匠権	三
いすゞ自動車(株)	三
イーストマンコダック	三
移籍アウト	三
移籍アウト	三
株伊勢丹	三

糸染め	ヨ先染め	四六三
「株」イットーカ堂		四六三
イナシユテルネツク		四六三
委任支出官	ヨ支出官	五〇〇
委任状		四六三
犬養毅		四六三
井上財政		四六三
イノベーション		四六三
イノベーションポシビリティー		四六三
フロンティア		四六三
猪俣津南雄		四六三
EPA		四六三
EPA法		四六三
EPU	ヨ欧州通貨協定	一〇一
委付		四六三
EVR		四六三
違法スト		四六三
意味尺度法		四六三
移民		四六三
イムコ	ヨ政府間海事協議機関	六六八
違約金		四六三
違約損失補償準備金		四六三
医薬品工業		四六三
医薬分業		四六三
EUROATOM	ヨユーラトム	二七
EU A		四六三
移用		四六三
医用電子機械		四六三
イランニアンライト		四六三
イランLNGプロジェクト		四六三
イリー		四六三
イリー		四六三
入会(いりあい)権		四六三

入浜権		五
医療給付		五
医療金融公庫		五
医療工学	ヨ医用電子機械	五
医療産業		五
医療制度		五
医療センター	ヨメディカルセ	五
ンター		二四七
医療のシステム化		五
医療費償還制		五
医療扶助		五
医療保険		五
医療保障		五
威力業務妨害罪		五
岩戸景気		五
インカードベイシス		五
インカムゲイン		五
イングラント銀行		五
インコ		五
インゴット		五
インサイダー		五
インサイダー取引		五
印刷業		五
印刷局		五
印刷配線	ヨプリント配線	二四五
インジェクション成形		五
印紙税		五
インシデントプロセス方式		五
インシジャンクション		五
インストラクション		五
インセンティブシステム		五
インタースケール		五
インダストリアリズム		五

インダストリアルエンジニアリ		五
ング		五
インダストリアルキャリア		五
インダストリアルデザイン		五
インダストリアルパーク		五
インダストリアルマーケティング		五
インターディシプリナリー		五
インターディシプリナリーアブ		五
ローチ		五
インターナショナル		五
インターナショナルハーベスタ		五
インターナショナルペーパー		五
インターバンク取引		五
インターバンクレート		五
インターベンションポイント		五
インターポール	ヨ国際刑事警察	三九一
機構		三九一
インターモータートランススポ		五
ーション	ヨ複合運送	二〇八
インタレストカバレッジ		五
インタレストグループ		五
インデクシング	ヨインデクセ	五
ーション		五
インデクセーション		五
インデックスファン		五
インテリア商品		五
インテリジェントターミナル		五
インテルサット		五
インテンシブディストリビュー		五
ーション		五
インド五カ年計画		五

インドネシア石油公団		五
インバウンド信用状	ヨエスクロ	五
ウ信用状		七
インバクトローン		五
インフォーマルオーガニゼーシ		五
ョン		五
陰伏的デフレーター	ヨインプリ	五
シットデフレーター		五
インブット		五
インフラストラクチャー		五
インプリシットデフレーター		五
インフレ会計		五
インフレギャップ		五
インフレ警報		五
インフレレーション		五
インフレレーション成形		五
インフレ政策		五
インフレ対策		五
インフレヘッジ		五
インフレ保険		五
インフレマインド		五
インベストメントバンカー		五
インベントリーリカバリ		五
インベントリーリセツション		五
インボイス		五
インランドデポ		五
インランドマリーニインシュ		五
アランス		五
う		五
ヴァイナ		五
ヴァルガ		五